

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	01-効率的な行政システムへの転換
区分	(1)組織・機構
重点事項	01-行政組織のスリム化、効率化

主管課
総務部
総務課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整、調査・研究等：][継続実施・継続]

取組事項	グループ制の検証と組織・機構の見直し
取組事項概要	現在、一部部署で導入しているグループ制の検証を実施し、意思決定階層の簡素化、人員の弾力的運用、職員定数適正化などに対応した組織体制の全庁的な見直しを行う。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
平成19年度組織見直し 方針の決定	年度		組織・機構の見直し		方針に基づく編成を行った時

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1) 庁内に組織・機構検討委員会を設置 (2) 現行グループ制の検証 アンケート調査実施(管理職、グループ員) 検証結果の取りまとめと組織・機構見直し案への反映
平成19年度	(1) 組織・機構見直し方針の決定 目的、目標、形態、導入対象、スケジュール等 (2) 議会説明、条例改正、職員周知
平成20年度	(1) 平成20年4月見直し方針に即した組織編成の実施
平成21年度	
平成22年度	

【効果額の算定】

*目標値に設定の効果額積算内訳。

【調整の記録】

(行革にて記載)

*組織・機構見直しの視点
グループ制検証と適用
町民に分かりやすい組織
施策目的に添った組織編成
中間管理職の役割
部長、課長の総合調整機能

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	01-効率的な行政システムへの転換
区分	(1)組織・機構
重点事項	01-行政組織のスリム化、効率化

主管課
総務部
総務課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：][継続実施・継続]

取組事項	部長職廃止に向けた検討
取組事項概要	部長職の役割や制度検証を行い、廃止に伴うマネジメント機能の代替性など、全庁的な組織・機構と合せて見直しを行う。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
平成19年度部長制見直し 方針の決定	年度		組織・機構の見直し		方針に基づく見直し を行った時

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1) 庁内に組織・機構検討委員会を設置(部長職見直し含めた検討) 部長職制の検証 調整、連携、企画、推進、管理機能
平成19年度	(1) 組織・機構見直し方針の決定(部長職見直し含めた方針) 目的、目標、形態、導入対象、スケジュール等 (2) 関係条例、規則の廃止及び制定 ~平成20年3月31日実行予定 議会対応 職員合意 町民説明
平成20年度	(1) 平成20年4月見直し方針に即した組織編成の実施
平成21年度	
平成22年度	

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

【調整の記録】

(行革にて記載)

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	01-効率的な行政システムへの転換
区分	(1)組織・機構
重点事項	02-業務構造改革の推進

主管課
総務部
企画財政課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：][継続実施・継続]

取組事項	共通業務の改善
取組事項概要	業務効率化や定員管理に反映を目的に、町が実施する共通的事務について、業務改善の実施、改善状況の進行管理を行う。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
改善実施件数20件 業務人工8人工削減	件 人工	73,881	業務改善の実施件数 業務改善による人工数の削減 1人工当たりのH17年度職員人件費	改善実施数 / 目標改善件数 削減人工数 / 削減目標人工数	なし なし

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1)平成17年度検討業務改善の実施(8件) (2)平成17年度実施の業務改善進行管理
平成19年度	(1)新規追加項目の検討 (2)進行管理の実施
平成20年度	(1)新規追加項目の検討 (2)改善の実施(目標6件) (3)進行管理の実施
平成21年度	(1)新規追加項目の検討 (2)改善の実施(目標3件) (3)進行管理の実施
平成22年度	(1)新規追加項目の検討 (2)改善の実施(目標3件) (3)進行管理の実施

【効果額の算定】

*目標値に設定の効果額積算内訳。

*1人区9,235千円(H17年度平均人件費)で算定 H18:3.0人工削減(27,705千円) H19:- H20:2.5人工削減(23,088千円) H21:1.3人工削減(12,006千円) H22:1.2人工削減(11,082千円)

【調整の記録】

(行革にて記載)

*取組主管課を総務課総務G行政改革担当へ移行予定

取組予定事項調書

行政改革大綱体系		主管課					
基本視点	01-効率的な行政システムへの転換						
区分	(1)組織・機構						
重点事項	02-業務構造改革の推進						
取組事項		業務処理にかかる標準手順書の作成					
取組事項概要	窓口業務における統一した対応や、職員異動による業務停滞を解消し、安定した行政サービス提供のため、業務手順のマニュアル化を推進する。						
		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
平成20年度までに各課 1業務マニュアル作成 (前期目標)	全課		マニュアルの作成と利用 町民からの問合せ時間短縮 人事異動時の業務停滞緩和 専門性の排除	マニュアル作成課数 /課の数	全課でマニュアルを作成した時

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1)目的、手順、事例等の調査、研究
平成19年度	(1)各課の個別業務からマニュアル化対象業務の抽出取りまとめ (2)標準様式、仕様を作成
平成20年度	(1)標準様式、仕様に基づき、全課において業務マニュアルを作成 *手順のフロー図化 (2)マニュアルの公開
平成21年度	(1)対象業務主管課において業務マニュアルの作成継続 *手順のフロー図化 (2)マニュアルの公開
平成22年度	(1)対象業務主管課において業務マニュアルの作成継続 *手順のフロー図化 (2)マニュアルの公開

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

【調整の記録】

(行革にて記載)

--	--

取組予定事項調書

行政改革大綱体系		主管課					
基本視点	01-効率的な行政システムへの転換	総務部					
区分	(1)組織・機構	総務課					
重点事項	02-業務構造改革の推進						
取組事項	事務決裁権の見直し及び人事配置権の検討						
取組事項概要	担当部署において自己決定・自己管理体制を確立するため、事務執行における決定権や、人事配置に関する一定の権限付与等、関係部署への権限委譲に取り組む。	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		計画					

【目標値の設定】 *「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額(千円)	目標値及び効果額設定	達成率の算定方法	達成条件(完了基準)
平成19年度 庁内分権化方針策定	年度		決裁権の委譲 決裁時間の短縮 柔軟な執行体制		方針に基づく制度を改正した時

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1)先進事例等の調査、研究
平成19年度	(1)人事権を含めた庁内分権化方針策定 (2)庁内合意形成 (3)芽室町事務決裁規程の改正
平成20年度	(1)平成20年4月から実施
平成21年度	
平成22年度	

【効果額の算定】 *目標値に設定の効果額積算内訳。

【調整の記録】

(行革にて記載)

取組予定事項調書

行政改革大綱体系		主管課					
基本視点	01-効率的な行政システムへの転換						
区分	(1)組織・機構						
重点事項	02-業務構造改革の推進						
取組事項		計画					
取組事項概要		[取組なし：空欄][実施(一部)：] [協議・調整・調査・研究等：] [継続実施：継続]					
取組事項		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
取組事項概要		計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
平成19年度財務規則等改正	年度		規則改正 決裁規程の見直しによる決裁権の拡大 決裁時間の短縮 合議の見直し		改正規則を施行した時

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1)芽室町財務規則の改正の検討 ・府内組織機構の見直しとの連携（行革の部制との関係） ・契約審査など契約管財業務との調整
平成19年度	(1)芽室町財務規則等の改正
平成20年度	(1)平成20年4月実施
平成21年度	
平成22年度	

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

【調整の記録】

(行革にて記載)

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	01-効率的な行政システムへの転換
区分	(1)組織・機構
重点事項	03-職員定数の適正化

主管課
総務部
総務課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：][継続実施・継続]

取組事項	職員定数適正化計画の見直し
取組事項概要	業務構造改革成果の反映、特別養護老人ホーム民営化の影響、団塊世代の退職による年齢構成の歪みを視野に、平成16年度に策定した「職員定数適正化計画」を見直す。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額(千円)	目標値及び効果額設定	達成率の算定方法	達成条件(完了基準)
計画の見直し 平成22年度までに 職員27人削減	人	221,504	職員定数適正化計画の見直し 職員削減目標の達成 退職者の補充採用抑制人件費相当分	削減者数 /目標削減者数	なし なし

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年度	年度取組の内容
平成18年度	(1)退職者補充採用抑制の実施 (2)職員定数適正化計画の年度別目標職員数見直し
平成19年度	(1)退職者補充採用抑制の実施 (2)別途策定の「組織・機構見直し方針」を反映した「職員定数適正化計画」の見直し
平成20年度	(1)退職者補充採用抑制の実施 (2)職員定数適正化計画の年度別目標職員数見直し
平成21年度	(1)退職者補充採用抑制の実施 (2)職員定数適正化計画の年度別目標職員数見直し
平成22年度	(1)退職者補充採用抑制の実施 (2)職員定数適正化計画の年度別目標職員数見直し

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

*補充抑制人件費の算出
補充者～大学卒で年間人件費3,461千円で積算(自主自立)
H19影響：H18退 8,H19採+2,差引 $6 \times 3,461 \times 4年 = 83,064$
H20影響：H19退 8,H20採+2,差引 $6 \times 3,461 \times 3年 = 62,298$
H21影響：H20退 10,H21採+3,差引 $7 \times 3,461 \times 2年 = 48,454$
H22影響：H21退 14,H22採+6,差引 $8 \times 3,461 \times 1年 = 27,688$
計 221,504

【調整の記録】

(行革にて記載)

*H18.4.1職員数196人(適正化計画対象職)
*H22.4.1目標169人
*適正化計画における年度別目標職員数は毎年見直す。
*退職・採用計画
H19.3.31(8) H19.4.1(+2)
H20.3.31(8) H20.4.1(+2)
H21.3.31(10) H21.4.1(+3)
H22.3.31(14) H22.4.1(+6)

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	01-効率的な行政システムへの転換
区分	(2)人事制度改革
重点事項	04-給与・人事制度の見直し

主管課
総務部
総務課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：][[継続実施・継続]]

取組事項	新たな給与制度の導入
取組事項概要	国の公務員制度改革に基づき、適正な人事考課により、能力・職責・業績を反映した新たな給与体系を構築する。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
平成20年度新給与制度導入	年度		新給与制度の実施		新給与制度を導入した時

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1)目標管理制度と連動した人事考課制度の俸給制度への適用について調査研究
平成19年度	(1)職務能力、職責、業績に応じた新たな給与制度改正に向けた準備 職員組合への説明、議会、町民への説明、関係規則の改正
平成20年度	(1)平成20年4月導入
平成21年度	
平成22年度	

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

【調整の記録】

(行革にて記載)

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	01-効率的な行政システムへの転換
区分	(2)人事制度改革
重点事項	04-給与・人事制度の見直し

主管課
総務部
総務課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：][[継続実施・継続]]

取組事項	職員手当制度の見直し
取組事項概要	行政を取り巻く社会状況変化の中で、各種手当制度の主旨や支給要件、支給額等が適正であるか精査見直しを行なう。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額(千円)	目標値及び効果額設定	達成率の算定方法	達成条件(完了基準)
特殊勤務手当の見直し 廃止6件、減額1件	件	44,149	人件費の削減 手当削減額	特勤見直し件数 /目標見直し件数	なし

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年度	年度取組の内容
平成18年度	(1)特殊勤務手当についての見直し実施 (2)国、他の地方公共団体との比較、手当制度の研究・調査
平成19年度	(1)特殊勤務手当についての見直し実施 (2)諸手当見直し方針決定 (3)職員組合と協議、合意 (4)条例等の改正
平成20年度	(1)平成20年4月から削減方針に基づき、見直しを実施
平成21年度	(1)継続実施
平成22年度	(1)継続実施

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

*特殊勤務手当の削減	~H18:6,853千円 × 5年
	H19:2,471千円 × 4年
計	44,149千円

【調整の記録】

(行革にて記載)

*H17決定の特殊勤務手当削減方針
H18:廃止～野犬掃討、火葬業務、ボイラー業務
町税賦課業務、社会福祉士業務
:減額～町税徴収業務、特老勤務手当
H19:廃止～町税徴収業務
:減額～特老勤務手当

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	01-効率的な行政システムへの転換
区分	(2)人事制度改革
重点事項	04-給与・人事制度の見直し

主管課
総務部
総務課

*「計画」欄
[取組なし:空欄][実施(一部):]
[協議・調整・調査・研究等:][[継続実施・継続]]

取組事項	特別養護老人ホーム民営化に伴う介護職等の退職金特例加算の制度化
取組事項概要	特別養護老人ホームの民営化に伴う介護職等の待遇、及び町全体の職員定数への影響を考慮して、職種、期間を限定した退職時特例加算の制度化を実施する。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額(千円)	目標値及び効果額設定	達成率の算定方法	達成条件(完了基準)
平成19年度特例加算の制度化		108,549	円滑な民営化の推進 特例加算分の町負担額と退職者の民営化年度以降の予定給与総額比		制度を適用した時

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1)特例加算制度の検討 適用対象職の範囲 適用期間 (2)職員組合と協議、妥結
平成19年度	(1)制度化
平成20年度	(1)適用
平成21年度	
平成22年度	

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

*特老介護、医療職の5割を対象として算出
*対象職員～H21年度21人、H22年度20人
*人件費総額～H21年度147,372千円
H22年度138,906千円 計286,278千円
×0.5 = 143,139千円
*退職金特例加算の町負担増額分69,180千円
×0.5 = 34,590千円
* - = 108,549千円 H20.3.31退職分

【調整の記録】

(行革にて記載)

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	01-効率的な行政システムへの転換
区分	(2)人事制度改革
重点事項	05-人事考課制度の本格導入

主管課
総務部
総務課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：][継続実施・継続]

取組事項	人事考課制度の全職員適用
取組事項概要	平成15年度から一部実施してきた現行「人事考課制度」を見直し、組織全体の一層の活力向上、職員の意識改革、新しい給与制度との連動等、総合的な評価制度の構築を図る。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
平成19年度全職員 人事考課開始	年度		全職員の人事評価実施年度		全職員に適用した時

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成 18年度	(1)現行人事考課制度の検証と見直し (2)人材育成基本方針の見直し (3)職員組合と協議 (4)職員周知、研修 (5)管理職員以外への試行的導入
平成 19年度	(1)全職員への適用 人事、給与に反映
平成 20年度	
平成 21年度	
平成 22年度	

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

【調整の記録】

(行革にて記載)

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	01-効率的な行政システムへの転換
区分	(2)人事制度改革
重点事項	05-人事考課制度の本格導入

主管課
総務部
総務課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：][継続実施・継続]

取組事項	目標管理制度の全職員導入
取組事項概要	平成15年度から一部実施してきた現行「目標管理制度」を全職員に導入し、組織目標と職員目標を連動させた中で、組織活力の活性化と職員意識改革、人事考課制度へとつなげる制度を確立する。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
平成18年度全職員に 目標管理制度導入	年度		全職員導入年度		全職員に適用した時

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成 18年度	(1)全職員への導入 (2)人事考課制度への連動 (3)職員組合への説明
平成 19年度	(1)人事考課への連動 (2)目標管理の制度検証と確立
平成 20年度	
平成 21年度	
平成 22年度	

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

【調整の記録】

(行革にて記載)

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	01-効率的な行政システムへの転換
区分	(2)人事制度改革
重点事項	06-職務能力形成のための職員研修

主管課
総務部
総務課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：][継続実施・継続]

取組事項	人材育成基本方針の見直し
取組事項概要	全職員に適用する人事考課制度、目標管理制度及び人事考課と職員研修制度の連動を視点とした、人材育成基本方針の見直しを行う。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
平成19年度 人材育成基本方針見直し	年度		見直しの年度		人材育成基本方針を見直した時

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1)現状分析、調査・研究
平成19年度	(1)平成15年度に策定の「芽室町人材育成基本方針」の見直し (2)公表(町民、職員)
平成20年度	
平成21年度	
平成22年度	

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

【調整の記録】

(行革にて記載)

*人材育成方針は、人事考課の全職員適用、目標管理制度と人事考課の連動などに影響を及ぼすものであるから、平成19年度には見直す必要がある。

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	01-効率的な行政システムへの転換
区分	(2)人事制度改革
重点事項	06-職務能力形成のための職員研修

主管課
総務部
総務課

*「計画」欄
[取組なし:空欄][実施(一部):]
[協議・調整・調査・研究等:][[継続実施・継続]]

取組事項	職員研修基本方針及び研修計画の策定・公表
取組事項概要	人材育成基本方針を受けて、職員研修の基本方針を策定・公表する。また、年間研修計画を職員に事前公表して、職員の研修機会を確保する。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額(千円)	目標値及び効果額設定	達成率の算定方法	達成条件(完了基準)
平成19年度職員研修基本方針策定 毎年度研修計画策定	年度		研修の方針策定 研修機会の確保		基本方針を策定した時 なし

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1)現在の人材育成基本方針に即した平成19年度研修計画策定 (2)職員周知 (3)平成19年度予算に反映
平成19年度	(1)人材育成基本方針の見直しに合せて、平成19年度から本格実施する人事考課制度と連動した職員研修基本方針を策定 (2)平成20年度研修計画策定 (3)職員周知 (4)平成20年度予算に反映
平成20年度	(1)職員研修計画に基づく職員研修の実施 (2)平成21年度研修計画策定 (3)職員周知 (4)平成21年度予算に反映
平成21年度	(1)職員研修計画に基づく職員研修の実施 (2)平成22年度研修計画策定 (3)職員周知 (4)平成22年度予算に反映
平成22年度	(1)職員研修計画に基づく職員研修の実施 (2)平成23年度研修計画策定 (3)職員周知 (4)平成23年度予算に反映

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

【調整の記録】

(行革にて記載)

*研修カリキュラムの体系化
~能力アップ(自己決定、政策形成、説明能力、マネジメント、事業遂行)研修、基礎研修、補足研修、専門研修etc

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	02-行政運営の改革
区分	(1)事務事業の見直し
重点事項	01-事務事業評価システムの活用

主管課
総務部
企画財政課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：][継続実施・継続]

取組事項	事務事業評価活用の仕組み確立
取組事項概要	事務事業評価結果を事務事業改善、予算、決算、各種計画立案に活用するマネジメント・サイクルを確立する。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
事務事業評価活用の 仕組み確立 (平成20年度)	年度		事務事業評価の確立		事務事業評価システム を確立した時

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1)全事業の評価実施 (2)事務事業評価単位の設定見直し(予算との連動) (3)政策体系の確立
平成19年度	(1)全事業の評価実施 (2)政策体系の確立 (3)上位成果指標の適切な設定(総合計画との連動)
平成20年度	(1)政策的事業の評価実施 (2)総合計画に基づく評価 (3)成果指標を参考にした予算
平成21年度	
平成22年度	

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

【調整の記録】

(行革にて記載)

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	02-行政運営の改革
区分	(2)民間活用
重点事項	02-公の施設の運営健全化、効率化

主管課
総務部
総務課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：][継続実施・継続]

取組事項	地域集会施設の地域管理実施
取組事項概要	地域にある集会施設について、全施設を地域管理に移管する。また移管の際、管理人手当を削減する。（平成18年4月現在、地域管理対象32施設の内、17施設(53%)が地域管理実施、残り15施設の移管）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画			継続		継続

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
全施設地域管理実施	%	14,266	地域管理の実施施設割合 32施設の管理人手当全廃	地域管理施設数 / 32施設	全施設が地域管理を実施した時

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	地域との協議 地域管理と管理人手当削減の了承を得る
平成19年度	15施設の地域管理実施 管理人手当20%削減実施（基準となる額 = 平成18年度管理人手当額10,191千円）
平成20年度	平成19年度実施を継続 管理人手当50%削減について協議
平成21年度	管理人手当50%削減実施（基準となる額 = 平成18年度管理人手当額）
平成22年度	平成21年度実施を継続

【効果額の算定】

*目標値に設定の効果額積算内訳。

H18年度32施設管理人手当総額=10,191千円
平成19年度：20%削減=2,038千円 × 2年(H19,20)
平成21年度：50%削減=5,095千円 × 2年(H21,22)
計 14,266千円

【調整の記録】

(行革にて記載)

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	02-行政運営の改革
区分	(2)民間活用
重点事項	02-公の施設の運営健全化、効率化

主管課
教育委員会部
社会教育課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：][継続実施・継続]

取組事項	地域体育館の地域管理促進
取組事項概要	地域にある体育館9か所及びグラウンド2か所は、全ての施設について管理委託料を支払って地域による管理を実施しているが、使用の度合いを考慮し、委託料を廃止して、自主管理を促進する。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額(千円)	目標値及び効果額設定	達成率の算定方法	達成条件(完了基準)
平成19年度管理委託料廃止	額	2,040	管理委託料全廃(11か所)	削減額/目標効果額	全施設管理委託料を廃止した時

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	地域との協議 管理委託料削減について、地域社会教育協会の了承を得る。
平成19年度	全施設について管理委託料削減を実施。
平成20年度	
平成21年度	
平成22年度	

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

H18年度11施設管理委託料総額=510千円
×4年(H19~H22)=2,040千円

【調整の記録】

(行革にて記載)

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	02-行政運営の改革
区分	(2)民間活用
重点事項	02-公の施設の運営健全化、効率化

主管課
住民福祉部
住民生活課

取組事項	「めむろてつなん保育所」指定管理者による運営実施
取組事項概要	民間の能力を生かした、効率的な運営を図るために、公設民営の指定管理者制度を導入する。

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：][継続実施・継続]

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
平成19年度導入	年度	77,904	保育所管理運営費町費負担削減額 = 実運営費額 - 国基準運営費額	なし	指定管理者による運営を開始した時

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1) 指定管理者(10年間)の決定
平成19年度	(1) 平成19年4月1日から指定管理者による運営開始
平成20年度	
平成21年度	
平成22年度	

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

保育所民営化推進プラン策定時	経費比較より
現行町費負担額	48,733千円
民営化計画による町費負担額	29,257千円
差	19,476千円

19,476千円 × 4年(H19～H22)=77,904千円

【調整の記録】

(行革にて記載)

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	02-行政運営の改革
区分	(2)民間活用
重点事項	03-民営化・民間委託

主管課
総務部
総務課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：][継続実施・継続]

取組事項	民間委託実施計画の見直し
取組事項概要	平成15年度策定の「民間活用基本計画」「民間委託実施計画」を基本に民間委託を推進するが、指定管理者制度の導入や、行政事務執行の担い手の総点検を行い、行政事務の外部委託など新たな民間活用方策を取り入れた計画の見直しと、実施状況の進行管理・公表を行う。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画			継続	継続	継続

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
平成19年度計画の 見直し	年度		民間委託実施計画の見直し		なし

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1) 民間委託業務の再点検 施設の民営化 業務の外部委託 指定管理者制度導入施設の拡大
平成19年度	(1) 業務野外部委託推進を取り込んだものとして「民間委託実施計画」を見直す メニューの見直し 実績公表の検討 (2) 実施状況の進ちょく管理・公表
平成20年度	(1) 民間委託実施計画に沿った民間委託の実施 (2) 実施状況の進ちょく管理・公表 (3) 民間委託実施計画の見直し
平成21年度	(1) 民間委託実施計画に沿った民間委託の実施 (2) 実施状況の進ちょく管理・公表 (3) 民間委託実施計画の見直し
平成22年度	(1) 民間委託実施計画に沿った民間委託の実施 (2) 実施状況の進ちょく管理・公表 (3) 民間委託実施計画の見直し

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

【調整の記録】

(行革にて記載)

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	02-行政運営の改革
区分	(2)民間活用
重点事項	03-民営化・民間委託

主管課
住民福祉部
住民生活課

*「計画」欄
[取組なし:空欄][実施(一部):]
[協議・調整・調査・研究等:][継続実施・継続]

取組事項	ごみ収集の民間委託実施
取組事項概要	ごみ収集は現在、委託と直営で実施しているが、直営を廃止し完全民間委託を実施する。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
平成19年度民間委託実施	年度	45,108	民間委託の実施年度 管理運営経費削減額 =直営経費 - 委託後経費	なし	完全委託を実施した時

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1)総務課による人員配置案決定 (2)予算化
平成19年度	(1)完全民間委託実施
平成20年度	
平成21年度	
平成22年度	

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

*効果額積算
経費25,877千円(人件費3人工+維持費) - 委託費14,600千円 = 11,277千円 × 4年 =45,108千円

【調整の記録】

(行革にて記載)

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	02-行政運営の改革
区分	(2)民間活用
重点事項	03-民営化・民間委託

主管課
住民福祉部
住民生活課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：][継続実施・継続]

取組事項	中央保育所運営の民営化
取組事項概要	厳しい財政環境のなかで、今日的な課題である保育サービスを含めた子育て支援施策拡充のために、中央保育所を民営化し、効率的な保育所運営の推進を図る。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
平成19年度民営化実施	年度	56,252	保育所管理運営費削減額 =町運営費と民間運営費の差		民営化を実施した時

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1)運営事業者の決定
平成19年度	(1)平成19年4月1日民間移譲実施 民間運営実施
平成20年度	
平成21年度	
平成22年度	

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

保育所民営化推進プラン策定時	経費比較より
現行町費負担額	33,504千円
民営化計画による町費負担額	19,441千円
差	14,063千円

14,063千円 × 4年(H19～H22)=56,252千円

【調整の記録】

(行革にて記載)

取組予定事項調書

行政改革大綱体系		主管課					
基本視点	02-行政運営の改革	教育委員会部					
区分	(2)民間活用	学校教育課					
重点事項	03-民営化・民間委託						
取組事項	スクールバス運行事業の民間委託実施						
取組事項概要	経費節減の考え方から、スクールバスの運行・維持管理について、段階的に民間事業者への委託を進め、平成17年度末現在未委託の4路線を全面委託化する。	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	計画						

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
平成21年度全面委託実施	年度	80,349	全路線運行委託実施 H17年度経費 - 各年度経費 (委託料,人件費含む)	H18以降委託路線数 /H17年度未委託路線数	全面委託を実施した時

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1)バス全面借り上げ等を含めた委託方針の検討
平成19年度	(1)2路線委託開始(一部委託実施) *12路線中10路線委託(委託未路線2)
平成20年度	(1)1路線委託開始(一部委託実施) *12路線中11路線委託(委託未路線1)
平成21年度	(1)1路線委託開始(全路線で委託実施) *12路線中12路線委託(委託未路線0)
平成22年度	

【効果額の算定】

*目標値に設定の効果額積算内訳。

H17年度経費：119,729千円(内委託61,270 人件費48,874)
H18年度経費：119,729千円(内委託61,270 人件費48,874)
H19年度経費：110,558千円(内委託73,608 人件費29,324)
H20年度経費：105,979千円(内委託79,777 人件費19,549)
H21年度経費： 91,015千円(内委託86,133 人件費

【調整の記録】

(行革にて記載)

*平成18年3月末現在路線数12(内委託路線数8)
*バスの老朽化から更新が必要となるが、委託業者におけるバス全面借り上げ等、その手法について、平成18年度検討し、H19年度に決定。(学校教育)
スクールバス保有台数 : 13台
" 貸し出し : H18(7),H19(9),H20(10),H21(13)
委託路線で町有バス路線 : H18(7),H19(9),H20(10),H21(11)
委託路線で委託バス路線 : H18(1),H19(1),H20(1),H21(1)
運転手 : H18(5),H19(3),H20(2),H21(0)

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	02-行政運営の改革
区分	(2)民間活用
重点事項	03-民営化・民間委託

主管課
教育委員会部
学校教育課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：][継続実施・継続]

取組事項	学校給食センター調理部門の民間委託検討
取組事項概要	役割分担と人件費経費節減の考え方から、学校給食センターの調理業務委託について方向性を検討し決定する。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
平成19年度方向 性の決定	年度				直営継続か民間 委託かを決定した時

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成 18年度	(1) 方向性の検討、調査研究 * 民間委託のメリット～有給休暇削減で賃金約1割減、労務管理事務の削減（賃金・代替要員の確保） * 課題～栄養職員が学校併置となった場合の委託先との連携 アレルギー食対応の継続 町臨時職員の雇用 食品と衛生管理の徹底
平成 19年度	(1) 方向性の決定
平成 20年度	
平成 21年度	
平成 22年度	

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

<参考>
17年度直営経費 25,824千円 (賃金・共済費25,140千円、健診・検便・被服費684千円)

【調整の記録】

(行革にて記載)

*自主・自立プラン策定当初、給食センターの維持管理事業の民間委託の検討としていたが、ボイラー管理・施設維持管理及び給食配送等がすでに民間委託となっているため、取組み事項を見直す。

*決定した方向性によっては、委託について前期実施計画の見直し、若しくは後期実施計画に載せ

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	02-行政運営の改革
区分	(3)財政構造の見直し
重点事項	04-財政の健全化、効率化

主管課
総務部
企画財政課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：] [継続実施：継続]

取組事項	財政基本計画の見直し
取組事項概要	町の財政状況・課題を的確に把握し、毎年財政基本計画の見直しを行う。 さらに、町財政の態様を明確にするため、各種財政力指數予測と健全指數維持の取組を基本計画の中で示す。 また、見直しについて公表に努める。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
毎年度財政基本計画の見直し 財政基本計画見直しの公表				毎年度見直し=100 毎年度見直し公表=100	なし

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	自主・自立推進プランに基づく (1)財政基本計画の見直し (2)見直しの公表 新総合計画における財政計画の位置づけ検討
平成19年度	自主・自立推進プランに基づく (1)財政基本計画の見直し (2)見直しの公表 新総合計画における財政計画と公表のあり方検討
平成20年度	第4期総合計画に基づく (1)財政基本計画の見直し (2)見直しの公表
平成21年度	第4期総合計画に基づく (1)財政基本計画の見直し (2)見直しの公表
平成22年度	第4期総合計画に基づく (1)財政基本計画の見直し (2)見直しの公表

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

【調整の記録】

(行革にて記載)

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	02-行政運営の改革
区分	(3)財政構造の見直し
重点事項	04-財政の健全化、効率化

主管課
総務部
企画財政課

取組事項	特別会計及び事業会計への繰出金削減
取組事項概要	特別会計、事業会計の独立採算制の原則に基づく自立した財政運営と、実質公債費比率への影響等を回避するため、特別会計等への基準外繰出金の削減を実施。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画				継続	継続

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
特別会計繰出金5%削減 実質公債費比率15%以下	% %	222,783	繰出金削減累計 健全財政の推進 平成18年度一般会計の繰出金総額	削減立 / 目標削減立 公債費比率 / 目標比率	なし なし

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1)各会計主管課との協議
平成19年度	(1)繰出基準の見直し検討 *各特別会計と事業会計の財政計画、経営健全化計画との擦り合わせ (2)削減の予算化
平成20年度	(1)削減実施
平成21年度	(1)実施継続
平成22年度	(1)実施継続

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

*H18：特別、事業会計に対する一般繰出金総額
 $1,485,211\text{千円} \times 0.5\% = 74,261\text{千円}$

*実質公債費比率 15.3% (H15-H17 3ヵ年平均)

【調整の記録】

(行革にて記載)

*実質公債費比率には、特別会計の公債費分繰出し金を含むため、公債費比率減を目標値に設定。

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	02-行政運営の改革
区分	(3)財政構造の見直し
重点事項	04-財政の健全化、効率化

主管課
住民福祉部
保健福祉課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：] [継続実施：継続]

取組事項	国民健康保険特別会計財政計画の策定
取組事項概要	保険事業の経営健全化を目的に、医療費抑制のための保健事業の活用や、法定外繰出金についてのルール化を図り一般会計繰出金の抑制等、中期財政計画を策定する。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画				継続	継続

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
平成20年度計画策定	年度		策定年度		計画を策定した時

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1)計画策定に向けた調査、研究(医療制度改革による影響調査) (2)企画財政課との協議
平成19年度	(1)計画策定に向けた調査、研究(保健事業調整による影響調査) (2)企画財政課との協議
平成20年度	(1)計画の策定 (2)繰出金の抑制による予算化 (3)事業運営状況(財政計画)の公表
平成21年度	(1)抑制実施
平成22年度	(1)抑制実施

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

*効果額は、企画財政課提出分で一括積算。

【調整の記録】

(行革にて記載)

*社会的入院解消の具体策を検討し、財政計画に盛込む。

*国保会計の入件費に一般会計繰出金(税)を充ててているので、その分町民利益を損なってる。
国保会計の財政運営を町民に明らかにすることも必要。(財政、国保との協議)

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	02-行政運営の改革
区分	(3)財政構造の見直し
重点事項	04-財政の健全化、効率化

主管課
住民福祉部
保健福祉課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：][継続実施・継続]

取組事項	介護保険特別会計財政計画の策定
取組事項概要	地域包括支援センターと連携を強化した介護予防事業等の推進により、高齢者の健康維持、介護度の進行防止を図ることで、介護給付費を抑制するなど、介護保険事業計画と整合性を持った財政見通しを明確にし、一般会計繰出金の抑制を目的とした中期財政計画を策定する。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画				継続	継続

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
平成20年度計画策定	年度		策定年度		計画を策定した時

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1)計画策定に向けた調査、研究(各種分析) (2)企画財政課との協議
平成19年度	(1)計画策定に向けた調査、研究(地域包括支援センター設置後の各種分析) (2)企画財政課との協議
平成20年度	(1)計画の策定 (2)繰出金の抑制による予算化
平成21年度	(1)抑制実施
平成22年度	(1)抑制実施

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

*効果額は、企画財政課提出分で一括積算。

【調整の記録】

(行革にて記載)

取組予定事項調書

行政改革大綱体系		主管課					
基本視点	02-行政運営の改革	経済部					
区分	(3)財政構造の見直し	建設水道課					
重点事項	04-財政の健全化、効率化						
取組事項	公共下水道特別会計財政計画の策定						
取組事項概要	下水道施設の維持管理経費見通し、水洗化率の向上、使用料適正化、事務の効率化など、中期の財政計画を策定し、一般会計からの繰出金抑制を図る。	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		計画			継続	継続	継続

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
平成19年度計画策定	年度		策定年度		計画を策定した時

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1)計画策定に向けた調査、研究 (2)企画財政課との協議
平成19年度	(1)計画の策定 (2)繰出金の削減予算化
平成20年度	(1)削減実施
平成21年度	(1)削減実施
平成22年度	(1)削減実施

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

【調整の記録】

(行革にて記載)

*維持管理費については毎年必要最小限の経費を計上しているものであり、建設事業も普及率の向上等により年々減少していることから、繰出し金の削減については、下水道使用料の改定によらざるをえないが、都市計画税の導入によりその実施時期を平成20年度以降とすることが望ましいと思われる。（建設水道課）

取組予定事項調書

行政改革大綱体系		主管課					
基本視点	02-行政運営の改革	経済部					
区分	(3)財政構造の見直し	建設水道課					
重点事項	04-財政の健全化、効率化						
取組事項	集落排水特別会計財政計画の策定						
取組事項概要	集落排水施設の維持管理経費見通し、加入率の向上、個別排水処理施設使用料の負担方法見直し、事務の効率化など、中期の財政計画を策定し、一般会計からの繰出金抑制を図る。	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	計画				継続	継続	継続

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
平成19年度計画策定	年度		策定年度		計画を策定した時

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1)計画策定に向けた調査、研究 (2)企画財政課との協議 (3)個別排水処理施設使用料の見直し(維持管理方法の見直し)、繰出金の削減予算化
平成19年度	(1)計画の策定 (2)削減実施
平成20年度	(1)削減実施
平成21年度	(1)削減実施
平成22年度	(1)削減実施

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

【調整の記録】

(行革にて記載)

*個別排水処理施設使用料については、維持管理費相当分の負担額としているが、維持管理を個人対応してもらうことで、使用料の廃止を含めた見直しを行なう。(水道庶務嶋野係長)

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	02-行政運営の改革
区分	(3)財政構造の見直し
重点事項	04-財政の健全化、効率化

主管課
経済部
建設水道課

取組事項	簡易水道特別会計財政計画の策定
取組事項概要	簡易水道施設の維持管理経費見通し、使用料適正化、事務の効率化など、中期の財政計画を策定し、一般会計からの繰出金抑制を図る。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画			継続	継続	継続

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
平成19年度計画策定	年度		策定年度		計画を策定した時

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1)計画策定に向けた調査、研究 (2)企画財政課との協議
平成19年度	(1)計画の策定 (2)繰出金の削減予算化
平成20年度	(1)削減実施
平成21年度	(1)削減実施
平成22年度	(1)削減実施

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

【調整の記録】

(行革にて記載)

*平成19年度中に財政計画を策定し、3箇所の簡易水道を効率的に運営していくなければならない。繰出金の削減については他の使用料の改定状況を見極めながら、料金改定等で対応していく。(建設水道課)

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	02-行政運営の改革
区分	(3)財政構造の見直し
重点事項	04-財政の健全化、効率化

主管課
経済部
建設水道課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：] [継続実施：継続]

取組事項	上水道事業会計経営安定化計画の策定
取組事項概要	上水道施設の維持管理経費見通しや経費節減、適正な使用料金体系、事務の効率化など、経営合理化を図る中期経営安定化計画を策定し、一般会計からの繰出金抑制の中で独立採算制を保持する。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画			継続	継続	継続

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
平成19年度計画策定	年度		策定年度		計画を策定した時

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1)計画策定に向けた調査、研究 (2)企画財政課との協議
平成19年度	(1)計画の策定 (2)繰出金の削減予算化
平成20年度	(1)削減実施
平成21年度	(1)削減実施
平成22年度	(1)削減実施

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

【調整の記録】

(行革にて記載)

*中期経営安定化計画の策定については、国からも経営健全化・効率化等基盤強化の観点から策定を求められており、平成19年度中の策定を目指す。また、繰出し金の削減については中期計画の中において、計画期間中の收支状況を的確に把握した上で、他の使用料の改定状況を見極めながら料金改定等で対応していく。その効果額は経営安定化計画の策定によって明確にする。（建設水道課）

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	02-行政運営の改革
区分	(3)財政構造の見直し
重点事項	04-財政の健全化、効率化

主管課
公立芽室病院事務部 病院庶務課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：][継続実施・継続]

取組事項	公立芽室病院事業会計経営安定化計画の策定
取組事項概要	収入確保（7対1看護体制の維持） 費用削減及び経費の効率化（時間外手当、材料仕入れ出庫管理の強化、経費の削減） 経営責任（地方公営企業法全部適用） 繰上償還による一般会計からの繰入金削減を明確にした経営安定化計画を策定し、公立芽室病院会計の安定経営を図る。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画		継続	継続	継続	継続

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
平成18年度計画策定	年度	49,305	計画策定年度 起債一括返済に伴う利子相当分 一般会計繰出金削減		計画を策定した時

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1)経営安定化(中期)計画の策定 (2)繰上償還による繰入金の削減 (3)政策的繰入金の削減に向けた企画財政課との協議
平成19年度	(1)経営安定化(中期)計画に基づいた実施 (2)繰上償還による繰入金の削減 (3)政策的繰入金の削減予算化
平成20年度	(1)経営安定化(中期)計画に基づいた実施 (2)繰上償還による繰入金の削減 (3)政策的繰入金の削減と公表実施
平成21年度	(1)経営安定化(中期)計画に基づいた実施(見直しに向けた調査、研究) (2)繰上償還による繰入金の削減 (3)政策的繰入金の削減と公表実施
平成22年度	(1)経営安定化(中期)計画見直し (2)繰上償還による繰入金の削減 (3)政策的繰入金の削減と公表実施

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

* 繰入金削減額積算
18年度繰入金予算額 313,484千円
- 18年度繰入基準額 237,398千円
= 23年度目標減額額 76,086千円
* 23年度最終繰入金目標額は 237,398千円とする
* 平成18年度計画策定起債の一括返済に伴う利子相当分の一般会計繰出金削減～H18:6,117 H19:11,117 H20:11,291 H21:10,704 H22:10,076

【調整の記録】

(行革にて記載)

* 繰入金削減については、基準内の部分については企画財政課の取組事項「特別会計繰出金削減」の効果額で積算しており、個々の会計では出さないことをとする。
* 起債の一括返済に伴う利子相当分の一般会計繰出金削減額については、起債返済年15年で150,000千円。

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	02-行政運営の改革
区分	(3)財政構造の見直し
重点事項	04-財政の健全化、効率化

主管課
総務部
総務課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：][継続実施・継続]

取組事項	公共工事コスト縮減行動計画策定
取組事項概要	社会資本が持たなければならない品質や機能を確保した中で、公共工事のコスト縮減に取り組み、財政資源の有効活用を図る。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額(千円)	目標値及び効果額設定	達成率の算定方法	達成条件(完了基準)
平成19年度公共工事コスト縮減行動計画策定		109,529	縮減計画の策定 行革実施計画期間の公共工事予定額の5%（計画により変わる）		なし

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1) 公共工事経費の縮減の検討 関係課によるプロジェクト設立
平成19年度	(1) プロジェクト調査、研究 縮減行動計画の策定 入札制度（一般競争入札、電子入札） 事業費積算方法（民間手法） 工事発注制度（プロポーザル方式） 建設手法（PFI方式） (2) 職員公表 (3) 予算に反映
平成20年度	(1) 行動計画策定に基づく事業発注
平成21年度	(1) 行動計画策定に基づく事業発注
平成22年度	(1) 行動計画策定に基づく事業発注

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

平成18年度公共工事予算額 730,195円 平成20年度～平成22年度：5%削減 730,195千円 × 5% × 3年 = 109,529千円

【調整の記録】

(行革にて記載)

*関係課～総務課、企画財政課、建設水道課、商工都市振興課、農林課 *実施設計、地質調査、コンサル委託等について、条件付一般競争入札の実施を検討。

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	02-行政運営の改革
区分	(3)財政構造の見直し
重点事項	04-財政の健全化、効率化

主管課
総務部
税務課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整、調査・研究等：] [継続実施：継続]

取組事項	都市計画税の導入
取組事項概要	持続可能な魅力的な都市造りのため、道路、公園緑地、上下水道、土地区画など都市計画事業の受益者に対する負担として、都市計画税を導入。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額(千円)	目標値及び効果額設定	達成率の算定方法	達成条件(完了基準)
平成20年度から導入	年度	155,672	導入年度 固定資産課税標準額の0.1% 課税システム構築費用 事前調査費用		0.1%で導入した時

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1)導入に向けた町民説明 まちづくりトーク 6回開催 (2)条例制定 ~ 9月
平成19年度	(1)地区内調査 (2)システム構築 (3)納税者周知
平成20年度	(1)平成20年4月1日から導入 税率0.1% 平成23年度まで同率で課税
平成21年度	
平成22年度	

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

都市計画税課税標準額総額159,677,000千円
平成20年度：0.1%課税額=53,402千円
平成21年度：0.1%課税額=51,640千円
平成22年度：0.1%課税額=54,635千円
計 159,677千円
システム等費用 4,005千円

【調整の記録】

(行革にて記載)

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	02-行政運営の改革
区分	(3)財政構造の見直し
重点事項	05-収納率の向上

主管課
総務部
税務課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：] [継続実施：継続]

取組事項	コンビニエンスストア納付導入
取組事項概要	納付窓口の拡大により、納付者の利便性向上と、納期内納付の促進及び滞納者の減少を図るために、コンビニエンスストアでの24時間納付を導入。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画			継続	継続	継続

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額(千円)	目標値及び効果額設定	達成率の算定方法	達成条件(完了基準)
平成19年度導入納期内納付率88%	年度%	23,202	コンビニ納付導入費用()	納付率 / 目標納付率	コンビニ納付を導入した時なし

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1)導入準備 システム整備(ソフト、ハード) 新納付書の印刷 (2)町民への周知、納入啓発
平成19年度	(1)平成19年4月1日稼動
平成20年度	(1)継続実施 目標納期内納付率達成のための取り組み
平成21年度	(1)継続実施 目標納期内納付率達成のための取り組み
平成22年度	(1)継続実施 目標納期内納付率達成のための取り組み

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

システム費用 23,202千円

【調整の記録】

(行革にて記載)

*平成17年度町税等の納期内納付率 町民税 : 85.8% 固定資産税 : 89.5% 軽自動車税 : 87.9% 国保税 : 87.5%

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	02-行政運営の改革
区分	(3)財政構造の見直し
重点事項	05-収納率の向上

主管課
総務部
税務課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：] [継続実施：継続]

取組事項	町税収納率の向上
取組事項概要	自主財源である町税の確保は、町政執行の根幹をなすものであり、町民の快適で豊な生活を目指すまちづくりに必要不可欠です。このため、毎年度「町税収納運営方針」を定め、計画的な収納率向上に努める。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額(千円)	目標値及び効果額設定	達成率の算定方法	達成条件(完了基準)
目標収納率97.4% 行政サービス制限措置件数ゼロ 口座振替率60%	% 件 %	46,690	年度毎の町税総体の目標を設定 制限措置件数 納期内納税の向上 平成17年度比増加収入額	収納率/年度目標収納率 ((0-件数)/1)×100 振替率/目標振替率	なし

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1)平成18年度町税収納事務運営方針の策定と実施 18年度目標 現年度分99.3% 滞納繰越分20.0% 計97.2%
平成19年度	(1)平成19年度町税収納事務運営方針の策定と実施 実績評価と見直し 19年度目標 現年度分99.4% 滞納繰越分20.0% 計97.3%
平成20年度	(1)平成20年度町税収納事務運営方針の策定と実施 実績評価と見直し 20年度目標 現年度分99.4% 滞納繰越分20.0% 計97.3%
平成21年度	(1)平成21年度町税収納事務運営方針の策定と実施 実績評価と見直し 21年度目標 現年度分99.5% 滞納繰越分20.0% 計97.4%
平成22年度	(1)平成22年度町税収納事務運営方針の策定と実施 実績評価と見直し 22年度目標 現年度分99.5% 滞納繰越分20.0% 計97.4%

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

現年増加額99.1% (H17) 99.3% ~ 99.5% (目標) = 37,410千円 ···
滞繰増加額17.1% (H17) 20.0% (目標) = 9,280千円 ···
(+) = 46,690千円 (H18~H22)

【調整の記録】

(行革にて記載)

*確実な納期内納付が見込める「口座振替」の促進に取り組む必要がある。

取組予定事項調書

行政改革大綱体系		主管課					
基本視点	02-行政運営の改革	経済部					
区分	(3)財政構造の見直し	建設水道課					
重点事項	05-収納率の向上						
取組事項	水道使用料収納率の向上						
取組事項概要	使用料収入の向上が、水道事業経営の健全化と水道水の安定供給、良好な生活環境につながり、計画的な収納率の向上に取り組む。	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	計画						

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
収納率95% 口座振替率80% コンビニ納付率10%	% % %	22,271	毎年度収納率設定 納期内納付率の向上 平成17年度比増加収入額	収納率／年度目標収納率 振替率／目標振替率	なし

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1) 平成18年度収納率目標 現年度分97.2% 滞納繰越分41.0% 計93.8% (上水) (2) 口座振替納入の啓発、個別徴収の強化、給水停止事務の強化
平成19年度	(1) 平成19年度収納率目標 現年度分97.5% 滞納繰越分42.0% 計94.0% (上水) (2) 取組実施評価と見直し (3) 口座振替納入の啓発、コンビニ納付の開始、給水停止事務の強化
平成20年度	(1) 平成20年度収納率目標 現年度分97.7% 滞納繰越分43.0% 計94.3% (上水) (2) 取組実施評価と見直し (3) 口座振替納入及びコンビニ納付の啓発、給水停止事務の強化
平成21年度	(1) 平成21年度収納率目標 現年度分97.8% 滞納繰越分44.0% 計94.8% (上水) (2) 取組実施評価と見直し (3) 口座振替納入及びコンビニ納付の啓発、給水停止事務の強化
平成22年度	(1) 平成22年度収納率目標 現年度分98.0% 滞納繰越分45.0% 計95.0% (上水) (2) 取組実施評価と見直し (3) 口座振替納入及びコンビニ納付の啓発、給水停止事務の強化

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

*上水	H18:446,066円、H19:1,388,198円、 H20:2,676,396円、H21:4,906,726円 H22:5,798,858円、 計 15,216,244円
*下水	H18:207,499円、H19:622,497円 H20:1,244,994円、H21:2,282,489円 H22:2,697,487円、 計 7,054,966円 上下合計 22,27120円

【調整の記録】

(行革にて記載)

*収納率(現年+滞繰)
上水 ~ H13:93.6% H14:93.1% H15:93.8%
H16:93.5% H17:93.7%
下水 ~ H13:93.8% H14:93.7% H15:93.7%
H16:93.3% H17:93.1%
簡水 ~ H13:96.6% H14:95.9% H15:96.3%
H16:95.6% H17:95.7%

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	02-行政運営の改革
区分	(3)財政構造の見直し
重点事項	05-収納率の向上

主管課
教育委員会 部
学校教育 課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：][継続実施・継続]

取組事項	学校給食費収納率の向上
取組事項概要	学校給食原材料費に対する費用負担の原則と保護者間の不公平是正のため、計画的な収納率向上に努める。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
収納率95.8% 口座振替率75%	% %	4,000	毎年度収納率設定 納期内納付率の向上 平成17年度比増加収入額	収納率 / 年度目標収納率 振替率 / 目標振替率	なし

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容			
平成18年度	(1) 平成18年度収納率目標 (2) 目標収納率達成の取組実施	現年度分99.5%	滞納繰越分25.0%	計95.8%
平成19年度	(1) 平成19年度収納率目標 (2) 取組実施評価と見直し (3) 目標収納率達成の取組実施	現年度分99.5%	滞納繰越分25.0%	計95.8%
平成20年度	(1) 平成20年度収納率目標 (2) 取組実施評価と見直し (3) 目標収納率達成の取組実施	現年度分99.5%	滞納繰越分25.0%	計95.8%
平成21年度	(1) 平成21年度収納率目標 (2) 取組実施評価と見直し (3) 目標収納率達成の取組実施	現年度分99.5%	滞納繰越分25.0%	計95.8%
平成22年度	(1) 平成22年度収納率目標 (2) 取組実施評価と見直し (3) 目標収納率達成の取組実施	現年度分99.5%	滞納繰越分25.0%	計95.8%

【調整の記録】

(行革にて記載)

・18年度調定見込額を目標収納率と17年度の収納率で計算した場合の差額分を1年の効果額として算定 現年分調定額89,520 × 0.991+過年分調定額4,789 × 0.16 = 89,480 目標値89,520 × 0.995+4,789 × 0.25 = 90,266 90,266 - 89,520 = 786 年平均800で算定 800 × 5年間 = 4,000

* 収納率 (現年 + 滞繰) H13:95.9% H14:95.2% H15:95.5% H16:94.8% H17:94.9%
* 口座振替 H18当初賦課件数 : 1,366件 H18当初口座振替件数 : 958件(70%)

取組予定事項調書

行政改革大綱体系		主管課					
基本視点	02-行政運営の改革	総務部					
区分	(3)財政構造の見直し	総務課					
重点事項	06-受益者負担の適正化						
取組事項	「地域集会施設使用料」及び「多目的・社会体育施設使用料」の見直し						
取組事項概要	平成14年度策定の「公共施設使用料適正負担指針」に基づき、「地域集会施設使用料」及び「多目的・社会体育施設使用料」の見直しを行う。	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額(千円)	目標値及び効果額設定	達成率の算定方法	達成条件(完了基準)
平成18年度			3年毎の見直し実施	見直し実施回数 / 4回	なし
平成19年度					
平成21年度					
平成22年度					
見直しの実施		52,133	見直し後の増加収入額		

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1) 地域集会施設使用料 利用状況等の取りまとめ(使用料収入、利用件数、減免件数) 維持管理経費削減の取り組み 利用向上の取り組み (2) 多目的・社会体育施設使用料～平成19年度改正見直し検討 町民・議会への説明 条例改正
平成19年度	(1) 地域集会施設使用料及び多目的・社会体育施設使用料 利用状況等の取りまとめ(使用料収入、利用件数、減免件数) 維持管理経費削減の取り組み 利用向上の取り組み
平成20年度	(1) 地域集会施設使用料～平成21年度改正見直し検討 町民・議会への説明 条例改正 (2) 多目的・社会体育施設使用料 利用状況等の取りまとめ(使用料収入、利用件数、減免件数) 維持管理経費削減の取り組み 利用向上の取り組み
平成21年度	(1) 地域集会施設使用料 利用状況等の取りまとめ(使用料収入、利用件数、減免件数) 維持管理経費削減の取り組み 利用向上の取り組み (2) 多目的・社会体育施設使用料～平成22年度改正見直し検討 町民・議会への説明 条例改正
平成22年度	(1) 地域集会施設使用料及び多目的・社会体育施設使用料 利用状況等の取りまとめ(使用料収入、利用件数、減免件数) 維持管理経費削減の取り組み 利用向上の取り組み

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

* 地域集会施設使用料	H18年度增加収入見込み(H17比較) = 1,790千円 × 3年 = 5,370千円 H21年度改正增加収入見込み = 327千円 × 2年 = 654千円
* 社会体育施設・多目的施設使用料	H19年度增加収入見込み(H18比較) = 19,684千円 - 6,555千円(減免分) = 13,129千円 × 3年 = 39,387千円 H22年度增加収入見込み(H21比較) = 13,129千円 × 1.33 = 17,462千円

【調整の記録】

(行革にて記載)

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	02-行政運営の改革
区分	(5)行政サービスの多様化
重点事項	08-広域事務処理による共同化

主管課
総務部
税務課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：] [継続実施：継続]

取組事項	徴収業務の連携
取組事項概要	徴収・滞納整理の情報交換、徴収体制強化及び効率化を図るために、十勝圏広域連携検討会の報告を受け、十勝市町村の広域連携により事業を実施する。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画			継続	継続	継続

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額(千円)	目標値及び効果額設定	達成率の算定方法	達成条件(完了基準)
平成19年度実施対象者の収納率20%	年度%	17,047	広域連携実施年度 収納率の向上 収納額 - 整理機構経費	収納立 / 目標収納率	なし

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1)十勝圏複合事務組合の十勝滞納整理機構設立に伴い、実施予算の計上。
平成19年度	(1)平成19年4月1日から事業開始。
平成20年度	(1)事業継続 収納率達成のための取り組み。
平成21年度	(1)事業継続 収納率達成のための取り組み。
平成22年度	(1)事業継続 収納率達成のための取り組み。

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

H18～H22機構への引継ぎ額92,976千円(46,488)
H18～H22機構への負担金 12,565千円(6,421)
徴収目標20%(H18～H22) 18,592千円(9,296)
納付約束額(H18～H22) 11,020千円(5,510)
*効果額 + - = 17,047千円(8,385)

*()内は、平成18年度～平成20年度の前期分

【調整の記録】

(行革にて記載)

<十勝市町村税滞納整理機構>十勝圏複合事務組合の組織として十勝支庁内に事務所を置き、各自治体に代わり、差し押さえや公売などを行う。業務対象の税目は個人・法人住民税、固定資産税、国民健康保険税(料)など6項目。市町村からの引き受け基準は 大口滞納 滞納額累増 差し押さえなど滞納処分が必要 税の公平確保が必要 広域的な財産調査が必要 市町村で整理困難の場合。

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	02-行政運営の改革
区分	(5)行政サービスの多様化
重点事項	09-道からの事務・権限委譲

主管課
総務部
企画財政課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：][継続実施・継続]

取組事項	事務・権限移譲要望の検討
取組事項概要	地方分権の観点から、道からの事務・権限移譲要望を検討する。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画		継続	継続	継続	継続

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
平成18年度権限移譲方針策定	年度		方針策定		なし

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1)町としての権限移譲方針を策定 (2)道からの事務・権限移譲の検討 (3)道の提示メニュー以外で、町が実施すべき事務・権限の洗い出しと要望
平成19年度	(1)道からの事務・権限移譲の検討 (2)道の提示メニュー以外で、町が実施すべき事務・権限の洗い出しと要望
平成20年度	(1)道からの事務・権限移譲の検討 (2)道の提示メニュー以外で、町が実施すべき事務・権限の洗い出しと要望
平成21年度	(1)道からの事務・権限移譲の検討 (2)道の提示メニュー以外で、町が実施すべき事務・権限の洗い出しと要望
平成22年度	(1)道からの事務・権限移譲の検討 (2)道の提示メニュー以外で、町が実施すべき事務・権限の洗い出しと要望

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

【調整の記録】

(行革にて記載)

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	02-行政運営の改革
区分	(5)行政サービスの多様化
重点事項	10-窓口サービス改革

主管課
総務部
総務課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：][継続実施・継続]

取組事項	来客への窓口接遇向上
取組事項概要	窓口接遇レベルの確認として、利用者アンケートによる定期的な接客評価を実施し、評価結果を公表して接遇向上を図る。 また、計画的な接遇研修を実施して、課題の洗い出しと接遇改善につなげる。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額(千円)	目標値及び効果額設定	達成率の算定方法	達成条件(完了基準)
接遇研修受講割合80	%		接遇研修の受講	(受講経験者数 / 受講対象職員数) / 目標受講率	なし

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1)接遇研修の実施 (2)翌年度研修内容の検討
平成19年度	(1)接遇研修の実施 (2)窓口アンケートの実施と公表 来庁者の求めるサービスのリサーチ (3)翌年度研修の検討
平成20年度	(1)接遇研修の実施 (2)窓口アンケートの実施と公表 来庁者の求めるサービスのリサーチ (3)翌年度研修の検討
平成21年度	(1)接遇研修の実施 (2)窓口アンケートの実施と公表 来庁者の求めるサービスのリサーチ (3)翌年度研修の検討
平成22年度	(1)接遇研修の実施 (2)窓口アンケートの実施と公表 来庁者の求めるサービスのリサーチ (3)翌年度研修の検討

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

【調整の記録】

(行革にて記載)

*満足度評価項目(例) あいさつ 身だしなみ
言葉遣い 態度 説明の分かりやすさ
処理時間 を5段階評価してもらう
*目標値設定の見直しにおいて、調査後の満足度向上
を設定する
*H17年度実績
~95人受講 / 対象職員数200人(病院、特老除く)48%

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	02-行政運営の改革
区分	(5)行政サービスの多様化
重点事項	10-窓口サービス改革

主管課
住民福祉部
住民生活課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：][継続実施・継続]

取組事項	住民の待ち時間の短縮化（事務効率化）
取組事項概要	住民の窓口待ち時間短縮のため、戸籍の電算化、自動交付機交付カードの一元化、税証明書の自動交付システムの導入を図り、業務効率化を推進する。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
戸籍電算化平成19年度開始	年度		実施年度		電算化を実施した時
自動交付機カード一元化 税証明の自動交付化 平成20年度開始	年度	60,241	実施年度 システム構築に係る費用() 業務1.5人工削減		自動交付機カード一元化 税証明の自動交付を実施した時

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1)戸籍電算化、自動交付機交付カード一元化、税証明書の自動交付システム導入の総合計画実施計画ランクアップ
平成19年度	(1)戸籍電算化実施 (2)発行カード変更(住基カード1枚に統一等)、自動交付機設置場所と台数、税証明発行システムの検討
平成20年度	(1)交付機証明発行カードを住基カード1枚に統一 (2)自動交付機での税証明発行システム稼動
平成21年度	
平成22年度	

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

*システム構築に係る費用 114,637千円(H19)
*業務に係る人工件費(H19)
1人工当たり9,066千円(事務事業評価のH17年度値)

$$9,066\text{千円} \times 1.5\text{人工} = 13,599\text{千円} \times 4\text{年} = 54,396\text{千円}$$

【調整の記録】

(行革にて記載)

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	02-行政運営の改革
区分	(5)行政サービスの多様化
重点事項	10-窓口サービス改革

主管課
住民福祉部
住民生活課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：][継続実施・継続]

取組事項	本庁舎1階窓口の環境整備
取組事項概要	落ち着いた雰囲気で窓口応対ができるよう窓口環境整備として窓口カウンターを低くする。また、町民が相談しやすい相談スペースを確保する。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額(千円)	目標値及び効果額設定	達成率の算定方法	達成条件(完了基準)
平成19年度環境整備実施			実施年度		環境整備を実施した時

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1)文書ファイリングシステムの環境整備による通路スペースの確保 (2)1階窓口に住民サービスのあり方検討会(仮称)による環境整備協議 着座対応のためのローカウンター化 待合スペースの確保 相談スペースの確保
平成19年度	(1)環境整備の実施 (2)環境整備アンケート実施
平成20年度	
平成21年度	
平成22年度	

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

【調整の記録】

(行革にて記載)

取組予定事項調書

行政改革大綱体系		主管課					
基本視点	02-行政運営の改革	総務部					
区分	(5)行政サービスの多様化	企画財政課					
重点事項	11-情報通信技術の活用						
取組事項	住基カードの高度利用による電子サービス導入						
取組事項概要	個人認証等安全性の高い住基カードの多目的利用により、カード普及を図ると共に、電子申請、施設予約、電子入札など電子サービスを導入する。	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
住基カード発行150枚	枚		利用者の普及 電子サービス提供度 電子サービス開発・運用費()	住基カード発行数 /目標発行枚数 稼動サービス件数 /目標サービス件数	なし
平成22年度までに 電子サービス3件稼動	件	11,313			なし

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1) H A R P電子申請の導入 (2) 関係課との協議・調整(電子申請受付事務)
平成19年度	(1) 町民周知 (2) 他電子サービス稼働に向けた調査・検討
平成20年度	(1) 電子サービス一部稼動(施設予約、電子調達)
平成21年度	(1) 電子サービス一部稼動(施設予約、電子調達)
平成22年度	(1) 電子サービス一部稼動(施設予約、電子調達)

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

H17 : 28枚(実績)	公民館 体育館
H18 : 33(28+5)	件数 978 659
H19 : 38(28+10)	想定実人数(目標の根拠)
H20 : 68(28+(135*0.3)	81 54 計135
H21 : 109(28+(135*0.6)	開発費1,859
H22 : 150(28+(135*0.9)	運用費1,942(H18)
	1,875(H19)

【調整の記録】

(行革にて記載)

--

取組予定事項調書

【第8次芽室町行政改革】

行政改革大綱体系	
基本視点	02-行政運営の改革
区分	(5)行政サービスの多様化
重点事項	11-情報通信技術の活用

主管課
総務部
企画財政課

* 「計画」欄
[取組なし: 空欄] [実施(一部):]
[協議・調整・調査・研究等:] [継続実施: 繙続]

取組事項	芽室町ホームページを利用した各課情報の提供
取組事項概要	芽室町のホームページに各課自らが情報発信するページを作成し、各課が持つ事務事業・施策情報をタイムリーに町民へ提供します。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画					

【目標値の設定】

* 「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
平成22年度までに12課作成	課	5,000	課の持つ情報の提供 システム構築 データ移行支援費用()	作成課数 / 目標課数	なし

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成 18年度	(1) ホームページ利用調査、研究 (2) ホームページによる各課情報提供ガイドの作成 目的 内容 方法 メンテナンス規約 (3) システム予算化
平成 19年度	(1) ホームページによる各課情報提供ガイドの作成（継続） (2) システム構築 ソフト、ハード、推進＆フォローアップ組織 (3) 職員周知、研修 マニュアルの作成 (4) 町民周知
平成 20年度	(1) 一部稼動
平成 21年度	(1) 継続稼動（実施課 増加）
平成 22年度	(1) 継続稼動（実施課 増加）

【効果額の算定】 * 目標値に設定の効果額積算内訳。

* 目標値に設定の効果額積算内訳。

課名	現状	目標
総務課		商工都市振興課
企画財政課		建設水道課
税務課		病院庶務課
住民生活課		病院医事課
保健福祉課		学校教育課
特養	x	社会教育課
農林課		議会事務局
		農業委員会
(：広報情報係掲載、	：自課で掲載、
：目前で開設)		

【調整の記録】

（行革にて記載）

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	03-行政の公正・透明性確保
区分	(1)行政の説明責任
重点事項	01-政策・施策評価情報の活用

主管課
総務部
企画財政課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：][継続実施・継続]

取組事項	行政評価システムの導入
取組事項概要	費用対効果やまちづくりの方向性を明確にし、効率的で質の高い行政実現のため、現在実施する事務事業評価を施策評価、政策評価に発展させる。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額(千円)	目標値及び効果額設定	達成率の算定方法	達成条件(完了基準)
行政評価システム確立(平成20年度)			確立年度		システムを確立した時

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1)行政評価システムの調査、研究 (2)町民満足度測定(住民意識調査)
平成19年度	(1)行政評価システムの調査、研究 (2)町民満足度測定(住民意識調査)
平成20年度	(1)施策評価の実施
平成21年度	(1)施策評価の実施 (2)外部組織の立ち上げ
平成22年度	(1)施策評価の実施 (2)外部組織の体制確立

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

【調整の記録】

(行革にて記載)

*総合計画とリンクさせ、政策立案等に活かす。
*導入目的
 適正な資源配分
 施策目的の明確化
 施策・政策の進行管理
 町民への説明責任

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	03-行政の公正・透明性確保
区分	(1)行政の説明責任
重点事項	02-情報公開制度の適切な運用

主管課
総務部
総務課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：][継続実施・継続]

取組事項	文書ファイリングシステムの導入
取組事項概要	情報公開への迅速な対応と、町民との情報共有を図るため、全庁的に文書ファイリングシステムを導入し、行政文書の体系的・組織的な管理を実施する。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画		継続	継続	継続	継続

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
文書検索時間30秒以内	秒	31,724	文書の即時検索 文書共有化 文書ファイリングシステム構築・維持管理費用 ()	30秒以内に検索出来たか否か	なし

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1)文書管理規程の改正 (2)職員説明会、コンサルタントによる実地指導の実施 (3)全課導入 (4)文書管理委員会の設立 (5)管理マニュアルの作成
平成19年度	(1)文書ファイリング維持管理 コンサルタントと文書管理委員による実地指導の実施 目標値測定の継続実施
平成20年度	(1)文書ファイリング維持管理 コンサルタントと文書管理委員による実地指導の継続実施 目標値測定の継続実施
平成21年度	(1)文書ファイリング維持管理 文書管理委員による実地指導の実施 目標値測定の継続実施
平成22年度	(1)文書ファイリング維持管理 文書管理委員による実地指導の継続実施 目標値測定の継続実施

【効果額の算定】

*目標値に設定の効果額積算内訳。

	H18	H19	H20	計
委託料(コンサル)	5,568	3,101	1,784	10,453
消耗品(フォルダー等)	4,359	4,359	4,359	13,077
備品(キャビネット)	8,194			8,194
計	18,121	7,460	6,143	31,724

【調整の記録】

(行革にて記載)

--

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	03-行政の公正・透明性確保
区分	(1)行政の説明責任
重点事項	02-情報公開制度の適切な運用

主管課
総務部
総務課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：][継続実施・継続]

取組事項	情報公開コーナーの充実
取組事項概要	既存の情報公開コーナーにおける、公開基準見直しや多様な閲覧手段の検討など、利便性の向上を目的とした運用基準を策定する。 また、インターネットホームページに情報公開のページを開設し、時間と場所を選ばない利用を提供する。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
平成19年度情報公開 コーナー運用基準の策定 平成20年度インターネット に専用ページ開設	年度 年度		情報公開コーナーの利用促進 利便性向上		基準策定後閲覧状況 を公表した時 開設した時

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成 18年度	(1)情報公開コーナー運用基準策定のための調査・研究 公開情報基準の調査・研究(権利関係、他事例) 閲覧状況の把握方法の研究 インターネットでの公開に向けた調査・研究(広報情報係と協議)
平成 19年度	(1)情報公開コーナー運用基準の策定 公開情報の基準策定 データ化(PDF化)の継続研究 インターネット公開の継続研究 閲覧状況の把握と閲覧者意見の聴取 公開用機器の設置(予算要求)
平成 20年度	(1)運用基準による運用開始及びインターネット専用ページ開設 (2)閲覧状況の公表
平成 21年度	
平成 22年度	

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

【調整の記録】

(行革にて記載)

【第8次芽室町行政改革】

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	03-行政の公正・透明性確保
区分	(1)行政の説明責任
重点事項	03-広報・広聴機能の充実強化

主管課
総務部
企画財政課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：] [継続実施：継続]

取組事項	各種審議会の会議録等の公表
取組事項概要	町政への町民理解と信頼性、透明性確保を目的に、各種審議会の積極的な公開を実施。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画				継続	継続

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
平成20年度実施	年度		実施年度		なし

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1) 公開ガイドラインの調査・研究 権利関係法令 他事例調査 (2) 各課ホームページ開設のガイドラインとの調整 (3) 情報公開コーナー運用基準との調整
平成19年度	(1) 公開ガイドラインの作成 現在庁内ネットでの映像配信の整理 (2) 各課ホームページとの連動整理 (3) 公開手段の検討 ~ 文書 動画 音声 点字 検索機能
平成20年度	(1) ホームページの作成 (2) 町民、職員周知 (3) 実施
平成21年度	(1) 継続実施
平成22年度	(1) 継続実施

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

【調整の記録】

(行革にて記載)

取組予定事項調書

行政改革大綱体系		主管課					
基本視点	03-行政の公正・透明性確保	総務部					
区分	(1)行政の説明責任	企画財政課					
重点事項	03-広報・広聴機能の充実強化						
取組事項	芽室町ホームページ機能の強化						
取組事項概要	電子会議室の開設や高齢者の対応など、町のホームページ利用機能を高めることで、町民に分かりやすい広範囲な情報提供と町民参加の広聴機能の充実を図る。	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額(千円)	目標値及び効果額設定	達成率の算定方法	達成条件(完了基準)
閲覧件数50%アップ 利用環境整備50%	% %		利便性向上 情報弱者への対応	閲覧件数 / H17年閲覧件数 (対応修正ページ数 / 全ページ数) × 100	なし なし
電子会議室開設 7件	件		広聴機能充実	開設数 / 目標開設数	なし

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年度	年度取組の内容
平成18年度	(1)機能強化の研究・検討 利用環境整備、機能性、分かりやすさの向上 デザイン変更 検索機能強化 電子会議室 携帯電話対応 申し込み様式等 バナー広告(有料広告)
平成19年度	(1)機能強化内容の検討、整理 (2)システム構築 ソフト、ハード (3)一部実施
平成20年度	(1)一部実施
平成21年度	(1)一部実施
平成22年度	(1)一部実施

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

【調整の記録】

(行革にて記載)

電子会議室：個別広聴制度の7区分を想定 (暮らし、福祉など) アクセス件数向上予想	
年間件数	1日平均件数
H17年度 108,090	308(114%: 対前年)
H18年度 123,492	338(110%)
H19年度 134,719	369(109%)
H20年度 145,945	400(108%)
H21年度 157,172	431(108%)
H22年度 168,398	461(107%)
1日件数を対H17年50%アップ	

【電子会議室とは】

- * 各種施策や事業などテーマを決めて、建設的な議論の場をホームページ上に開設し、
　　町民が政策論議や提案を行うことが出来る常設の窓口として設置。
- * 電子会議室を活性化するために、進行役を設置して意見への回答、情報提供体制を
　　整備する必要がある。

【アクセシビリティとは】

- * どんな環境、どんなハンディがあっても閲覧できる環境のことで、
　　ウェブページを閲覧する人
　　ウェブページを閲覧する環境
　　ウェブページを表示する環境（光ファイバー、ケーブル、ADSL、フレッツ、
　　ダイヤルアップ、モバイル）
　　ウェブページを表示するプラウザ（ヴィジュアル・テキスト・携帯・音声・
　　点字・テレビ・PDA・印刷）

【ユーザービリティとは】

- * 表示されたウェブページの機能性、判りやすさのことであり、
　　見出し設定
　　文書の信頼性・簡潔さ
　　無駄ない情報
　　デザイン
　　飛ばし読みしやすい環境
　　リンクによる他文書による裏付け
　　情報に沿った画像等の使用
　　色づかい
　　文字の大きさ
　　配置の工夫

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	03-行政の公正・透明性確保
区分	(1)行政の説明責任
重点事項	03-広報・広聴機能の充実強化

主管課
総務部
総務課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：][継続実施・継続]

取組事項	防災・防犯等緊急情報の提供
取組事項概要	安全・安心なまちづくりにおいて、町民を守るために災害・防犯等緊急情報の提供と収集について、多角的な手法・手段により実施する。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
平成19年度情報提供推進方針の決定 平成19年度ホームページ開設	年度 年度		情報提供方針の決定 提供手段の実施		方針を決定した時 開設した時

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1)情報提供手法・手段の調査、研究 インターネットホームページの利用 冊子(パンフ) 全戸配布、常時配置場所 携帯電話の利用(一斉情報提供・安否情報) (2)情報当局との内部協議
平成19年度	(1)広報情報と協議。 提供推進方針 インターネットホームページに専用ページ開設 携帯メールによるアクセス等他の手段
平成20年度	
平成21年度	
平成22年度	

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

【調整の記録】

(行革にて記載)

取組予定事項調書

行政改革大綱体系	
基本視点	03-行政の公正・透明性確保
区分	(1)行政の説明責任
重点事項	04-公益通報制度の確立

主管課
総務部
総務課

*「計画」欄
[取組なし：空欄][実施(一部)：]
[協議・調整・調査・研究等：][継続実施・継続]

取組事項	公益通報条例の制定
取組事項概要	平成18年4月1日「公益通報者保護法」の施行を受けて、事業者として法令遵守の姿勢を明確にし、町民公益を守り、内部告発職員の保護措置を講ずるため「公益通報条例」を制定する。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画					

【目標値の設定】

*「効果額」は平成22年度までの累計とし、対象とならないものは設定不要。

目標値	単位	目標効果額 (千円)	目標値及び 効果額設定	達成率の 算定方法	達成条件 (完了基準)
平成19年度条例制定	年度		行政運営の適法性確保 内部告発者を不利益措置から保護		条例を施行した時

【年度毎の具体的な取り組み目標】

年 度	年 度 取 組 の 内 容
平成18年度	(1)公益通報制度の調査、研究 (2)条例制定に向けた準備
平成19年度	(1)「通報条例の制定」 (2)組織体制の整備 (3)条例施行
平成20年度	
平成21年度	
平成22年度	

【効果額の算定】*目標値に設定の効果額積算内訳。

【調整の記録】

(行革にて記載)